

2023年7月20日

新潟地方最低賃金審議会長 様

新潟県最低賃金の改正決定に関する意見書

レインボーユニオン

代表 山崎 武央

- 1 新潟県最低賃金は、時給1,500円を目指すこと。
- 2 地域別最低賃金の地域間格差を縮小するための改正をすること。

昨年からの物価高騰で、私たちの生活は圧迫され続けています。それに対応するために、定例で改定する秋を待つことなく、最低賃金をフランスなどのように前倒して改定するように昨年9月と11月の2回、貴職に申し入れていましたが、実現されませんでした。その分だけ、とりわけ非正規労働者は苦しんでいます。

春闘の賃上げは、30年ぶりの高水準だったと伝えられています。しかし、中小零細企業で働く労働者や非正規労働者は、物価高騰を超える昇給を実現していません。物価高の影響は誰もが受けるのですから、賃上げの流れはすべての労働者に行き届かせるべきです。最低賃金の引き上げは、その点で重要な役割を果たすものです。

諸外国は、コロナ禍にあっても最低賃金を大幅に引き上げました。米ワシントン州は2,195円、オーストラリアは1,965円、フランスは1,690円ですが、日本は低い水準のままで、もはや先進国とは言えません。

地域間の格差も問題で、最低賃金の最高額の東京1,072円と新潟890円では、約2割ほどの差がついています。

静岡県立大学の中澤秀一准教授が行った「最低生計費試算調査」では、健康で文化的な最低限度の生活を送るためには、全国どこでも時給1,500円以上が必要であることを明らかにしました。都市は住居費が高いものの、地方は自家用車を利用する人が多く、維持費などがかかるためです。

私たち労働者の収入が物価高騰に追いつかなければ、消費は伸び悩み、苦しむのは経営者です。また、政府は少子化に危機感を募らせていますが、若い世代はますます結婚や出産

をためらいます。

持続可能で安心して暮らせる社会を実現するために、将来に希望が持てる時給1,500円への引き上げを求めます。

以 上